分譲住宅特別業務収入		5,021,197,076
その他業務収入		5,606,411,141
補助金等収入		61,724,514,492
小計		516,855,886,028
利息及び配当金の受取額		19,091,586,464
利息の支払額		△ 218,140,780,516
業務活動によるキャッシュ・フロー		317,806,691,976
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 152,500,000,000
有価証券の売却による収入		152,500,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 77,762,689,393
有形固定資産の売却による収入		1,691,090,661
貸付金の回収による収入		519,465,917
敷金及び保証金の受入による収入		17,648,053,611
敷金及び保証金の返還による支出		△ 19,407,102,994
その他の投資活動による支出		△ 138,321,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,449,503,780
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,323,800,000,000
短期借入金の返済による支出		△ 3,323,800,000,000
債券の発行による収入		250,075,000,000
債券の償還による支出		△ 414,015,340,250
長期借入れによる収入		486,332,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 561,364,819,432
リース債務の返済による支出		△ 1,195,348,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 240,168,508,147
Ⅳ　資金増加額		188,680,049
Ⅴ　資金期首残高		38,513,852,494
Ⅵ　資金期末残高		38,702,532,543

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
賃貸住宅業務費	362,355,321,507		
既成市街地整備改善業務費	98,236,644,016		
市街地整備特別業務費	134,599,433,570		
公園特別業務費	1,051,812,042		
分譲住宅特別業務費	2,229,924,713		
受託費	8,087,494,331		
一般管理費	17,225,621,109		
財務費用	215,462,380,835		
販売用不動産等評価損	30,770,697,481		
雑損	2,973,281,934		
減損損失	25,947,020,502	898,939,632,040	
(2)　（控除）自己収入等			
賃貸住宅業務収入	△ 625,401,142,758		
既成市街地整備改善業務収入	△ 98,788,330,753		
市街地整備特別業務収入	△ 130,353,760,828		
公園特別業務収入	△ 2,242,829,889		
分譲住宅特別業務収入	△ 926,810,207		
受託収入	△ 7,974,410,596		
寄附金収益	△ 3,770,911,313		
財務収益	△ 19,040,708,836		
雑益	△ 734,286,260		
固定資産売却益	△ 391,913,557		
貸倒引当金戻入益	△ 527,998,797		
特別修繕引当金戻入益	△ 50,138,000		
災害損失引当金戻入益	△ 53,860,565	△ 890,257,102,359	
業務費用合計(1)＋(2)			8,682,529,681
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			70,616,658
Ⅲ　機会費用			
・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,741,142,725		
・政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	10,741,230,135		
・無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	352,815,572		12,835,188,432
Ⅳ　行政サービス実施コスト			21,588,334,771

重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は、１円としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～70年
構築物	10～70年
機械装置	45、70年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５～20年